

東三条駅前ロータリーの混雑対策は、定点カメラを活用した分析を踏まえて検討

市民福祉常任委員会  
馬場博文 委員長

1号 議第  
令和7年度  
三条市一般会計予算

**Q** 市民総合窓口業務の民間委託について、12月定例会の当委員会、プライベートマークの取得を入札への参加資格とすべきではないかと指摘したが、受託候補の事業者は取得しているのか。

**A** プライバシーマーク等の取得を入札への参加資格とし、提案を募集した。当該事業者は、それらを取得しているだけではなく、定期的な職員研修の実施といった点でも提案内容が優れていた。

**Q** 東三条駅前ロータリーの混雑状況を数値で把握するために設置した定点カメラの現状はどうか。

**A** 12月定例会の一般質問における指摘を踏まえて設置したものであり、時間帯や曜日、季節による利用台数の変化の有無も確認したいことから、夏頃まで観測を継続する予定である。

**Q** 令和6年度に新設された地域包括ケア推進課の1年間の総括は

どうか。

**A** 重層的支援体制の整備や成年後見制度の利用促進などについて企画し、令和7年度予算に反映させた。今後、具体的な成果が出ることを確信しており、少子高齢化や身寄りがいない人の増加といった社会情勢の変化に対応するための組織体制となったことは良かった。



付託された議案のうち、議第1号および議第3号は賛成多数で、その他は全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

大阪万博で  
燕三条のものづくり技術をPR

経済建設常任委員会  
白鳥賢 委員長

1号 議第  
令和7年度  
三条市一般会計予算

**Q** 大阪万博では滋賀県甲賀市と共同ブースを構え、ものづくり技術をPRすることだが、なぜ燕市との共同ブースではないのか。

**A** 燕市は万博に出展しないとしており、滋賀県甲賀市との共同ブースについては、いずれもものづくりのまちであることから、万博首長連合の事務局側から提案があったもの。全国的には燕三条が一つの地域として認識されていることもあり、今回は「燕三条」としてものづくり技術をPRしたい。

**Q** 三条燕インターチェンジ付近にある大型観光看板を撤去するための設計委託料に250万円も必要なのか。

**A** 看板のサイズがかなり大きいことに加え、地下十数メートルまで基礎のくいが入っており、知見のある業者に設計を委託するために必要な金額。

**Q** 配水管の耐震化の取り組み状況はどうか。

**A** 老朽管の更新と併せて耐震化率の向上に務めている。次期水道事業ビジョンの策定に当たり、今後10年間の耐震化について計画し、震災等の有事に備えたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

行政視察報告 ぎん見聞録

議会運営委員会

令和7年1月22日～24日

◎佐藤和雄 ○燕 幸男  
岡田竜一 馬場博文 白鳥賢  
野崎久雄 藤家貴之 武藤元美

傍聴者の意見も踏まえた  
議場等の改修について  
(茨城県笠間市)

笠間市では、令和元年から2年をかけて実施された本庁舎大規模改修工事に合わせ、3階にある議会エリアの改修が行われた。議場は、議長を中心に、議員と市長をはじめとする理事者が向かい合う配置とした。それにより、傍聴席から議員の表情が見えるようになった(改修前は後ろ姿しか見えなかった)。

その他、聴覚に不安のある人も議場での傍聴やインターネット中継の視聴が気軽にできるよう、AIを利用して発言を即時に字幕化するシステムを導入するなど、設備の更新を行った。

また、傍聴者の意見を酌み取るためのアンケートを継続して実施するな



笠間市役所 議場(傍聴席から撮影)

ど、開かれた議会を目指してさまざま取り組みを進めていると感じた。

オンラインを活用した  
委員会の開催について  
音声認識システムによる  
会議録の作成について  
(静岡県沼津市)

沼津市では、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和3年に関係条例等を改正し、オンラインを活用した委員会の開催を可能とした。当初は同感染症のまん延防止が目的だったが、令和6年には大規模な災害の発生や育児、介護等のやむを得ない事由がある



沼津市役所 議場



場合も可能と改めた。また、平成16年からコンピューターで音声認識して文字に変換するシステムを利用し、会議録の作成を行っている。職員が録音テープを聞いて文字起こしを行っていた当時に比べ、事務負担の軽減、所要時間の短縮、経費の削減が図られた。なお、当市議会では既に同程度の予算額で業務委託により文字起こしを行っている。

議会ICT化の推進について  
(愛知県安城市)

安城市では、平成27年に議会ICTプロジェクトチームを設置し、議員の意識調査や理事者側との意見交換等を経て、議会ICT推進基本計画を策定。平成28年にタブレット端末を導入し、議案等のペーパーレス化、電子スケジュール・掲示板の運用を始めた。平成30年にはタブレット端末を活用した電子採決システムも導入している。

基本計画により計画策定の目的や推進体制、基本的な考え方、事業計画等を定めた上でICT化の推進に取り組んでおり、基本を固めることの重要性を感じた。

当市議会でもタブレット端末の導入に向けて検討を進めている中、各委員は熱心に質疑を行った。



安城市役所